令　和　５　年　度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県土地開発基金、福岡県市町村振興基金及び福岡県立美術館美術品取得基金の運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書
資金不足比率審査意見書

福岡県監査委員

６監二第９６号
令和６年９月９日

福岡県知事　　服部　誠太郎　殿

福岡県監査委員　塩　川　正　一
同　　　　　　　世　利　洋　介
同　　　　　　　森　　　行　一
同　　　　　　　原　中　誠　志

令和５年度福岡県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

（対７月31日６財第532号）

地方自治法第233条第２項の規定に基づき審査に付された令和５年度福岡県歳入歳出決算に対する審査意見書並びに同法第241条第５項の規定に基づき審査に付された令和５年度福岡県土地開発基金、福岡県市町村振興基金及び福岡県立美術館美術品取得基金の運用状況に対する審査意見書を別冊のとおり提出します。

令　和　５　年　度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県監査委員

令和５年度　福岡県歳入歳出決算審査意見書

目　　　　次

第１　審査の概要 …… 1
第２　審査の結果 …… 1
第３　審査の意見 …… 1

《附属資料》
１　総　　　括 …… 4
⑴　決算額及び実質収支 …… 4
⑵　一時借入金 …… 4
２　一 般 会 計 …… 5
⑴　歳　　　入 …… 5
⑵　歳　　　出 …… 10
３　特 別 会 計 …… 11
⑴　歳　　　入 …… 11
⑵　歳　　　出 …… 13
４　県　　　債 …… 15

第１　審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第２項の規定に基づき審査に付された令和５年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

１　決算計数は、正確であるか

２　予算は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか

３　収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか

４　財産の取得、管理及び処分は、確実かつ適正に行われているか

等に主眼を置き、関係帳簿及び関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第２　審査の結果

令和５年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、各部局の諸帳簿及び証書類並びに指定金融機関の収入金総括原簿及び支払金総括原簿の各計数と合致しており、財産に関する調書についても、関係台帳と照合した結果、計数が正確であることが認められた。

予算については、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、一部に是正又は改善を要する事項が見られたものの、全体として適正に処理されていると認められた。

第３　審査の意見

１　決算の概要

(1)　歳入

前年度と比較すると、一般会計では、株式取引の増加に伴い個人県民税が59億円（4.14％）、半導体部品等の輸入額増加に伴い地方消費税が80億円（3.06％）増収となったこと等により、県税収入は152億円（2.07％）の増となった。

一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金や臨時財政対策債の減により、歳入は前年度から1,476億円（6.02％）減少し、２兆3,019億円となった。

自主財源の割合は、県税、繰入金等が増加したこと、依存財源である国庫支出金が大幅に減少したこと等により、62.45％となり、4.34ポイント増加した。

特別会計では、県営埠頭施設整備運営事業特別会計において、県債の増等により88億円（110.34％）の増加となる一方で、公債管理特別会計において、商工貸付金元金収入の減により285億円（5.41％）減少したこと等により、歳入は209億円（2.04％）の減となった。

(2) 歳出

前年度と比較すると、一般会計では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更後、ホテル等の宿泊療養施設を借り上げる事業や医療機関でのＰＣＲ検査、入院医療費等の自己負担分に対する助成事業が減少したこと等により保健費は1,124億円（29.68％）減少となった。

これに加え、新型コロナウイルス感染症対応資金貸付残高の減少や感染拡大防止協力金の支給が完了したこと等により商工費が582億円（15.32％）減少したこと等から、歳出は前年度から1,339億円（5.64％）減少し、２兆2,417億円となった。

特別会計では、県営埠頭施設整備運営事業特別会計において77億円（113.00％）、国民健康保険特別会計において48億円（1.02％）増加となる一方で、公債管理特別会計において、減債基金への積立金の減等により285億円（5.41％）減少し、歳出は164億円（1.63％）の減となった。

実質収支は、一般会計が118億円、特別会計が102億円でいずれも黒字となっている。

（ただし、令和６年度に返納する新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金を除くと、一般会計の実質収支は93億円である。）

２　意見

(1) 収入未済の縮減について

県税は、県による直接徴収や市町村への徴収支援、高額滞納法人に対する差押えの強化、公売の実施等により収入未済の解消に積極的に取り組んだものの、個人県民税、法人事業税の収入未済額が２億円増加したこと等により、収入未済額は前年度から２億円（3.67％）増加し、72億円となった。

また、県税以外の収入は、地域改善奨学資金貸付金償還金等について、滞納者への戸別訪問・納付指導、保証人及び相続人の資産状況調査等により収入未済の解消に積極的に取り組んだものの、小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金、新型コロナウイルス感染症対策事業費等返還金の収入未済額が４億円増加したこと等により、前年度から４億円（5.60％）増加し、77億円となった。

これら収入未済の総額は前年度から６億円（4.66％）増加しており、なお一層その解消に努める必要がある。特に、収入未済総額の約３割を占める個人県民税について、市町村と連携した捜索や公売の実施など従来からの取組を強化するとともに、クレジットカードやＱＲ決済など決済方法の多様化に加え、コンビニ納付やスマートフォン、パソコンを使った時間、場所にとらわれない納付方法等、納税者の利便性にも配慮した取組をさらに進められたい。

県税以外では、債権回収会社への業務委託のさらなる推進、弁護士法人による債権回収強化など、自主財源の確保や県民負担の公平の観点から、なお一層、収入未済の解消に取り組まれたい。

(2) 行財政改革の推進について

県では、令和４年３月に策定した「福岡県総合計画」のもと、「誰もが安心してたくさんの笑顔で暮らせる福岡県」を目指し、「世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する」「誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる」「感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる」「将来の発展を支える基盤をつくる」の４つの基本方向に整理された施策を総合的に展開しているところである。

こうした施策を推進するためには、自主財源の確保、県債残高の縮減などを通じた持続可能で安定した財政運営が不可欠である。

令和５年度末における県債残高は、前年度から82億円増加し、４兆5,193億円となったが、これを普通会計ベースでみると、前年度から360億円減少して３兆7,693億円となり、「福岡県財政改革プラン2022」における令和５年度末見込額から454億円圧縮されることとなった。

これは、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の発行額の減少が主な要因となっている。

引き続き、既存事業について優先度が高い事業に重点化を図るなど通常債残高の抑制に努めるとともに、臨時財政対策債についても、地方交付税の安定的な確保や税源の移譲を国に強く要望するなどにより、その一層の縮減を図っていく必要がある。

さらに、物価高騰、政策金利の引上げに伴う金融資本市場の変動など経済の不確実性が高まっており、引き続き実体経済及び金融市場の動向を注視し、安定した財政運営に努める必要がある。

歳入面では、地域商品券発行などによる地域経済回復のための取組に加え、雇用の約８割を担う中小企業に対する新たな事業展開、事業継承や資金繰りの円滑化のための支援などの実施、宇宙ビジネス、バイオ、ＩＴといった成長産業の創出などにより税源の涵養を図ることが重要である。

歳出面では、頻発する自然災害の被害を最小化するための流域治水などの減災対策にさらに取り組むとともに、業務における経済性・効率性・有効性の改善・向上を念頭に、既存事業の見直し、医療費適正化等による社会保障費の増加の抑制、建設事業の重点化、社会環境の変化等に応じた効果的・効率的な組織体制の整備など、「福岡県財政改革プラン2022」に基づく行財政改革を着実に推進するよう望むものである。

《附属資料》

1 総 括

(1) 決算額及び実質収支

区分		令和5年度 一般会計	令和5年度 特別会計	令和5年度 計(A)	令和4年度一般会計及び特別会計の計(B)	対前年度比較 増減(△)額 (A)－(B)	対前年度比較 比率 (A)/(B)
予算現額		円 2,434,126,022,695	円 1,002,339,443,000	円 3,436,465,465,695	円 3,604,313,767,509	円 △ 167,848,301,814	% 95.34
歳入決算額		2,301,924,837,940	1,005,020,777,242	3,306,945,615,182	3,475,429,797,170	△ 168,484,181,988	95.15
歳出決算額		2,241,673,753,361	992,535,541,151	3,234,209,294,512	3,384,498,668,861	△ 150,289,374,349	95.56
歳入歳出差引額		60,251,084,579	12,485,236,091	72,736,320,670	90,931,128,309	△ 18,194,807,639	79.99
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0	―
	繰越明許費繰越額	47,673,174,181	2,289,694,000	49,962,868,181	44,185,531,041	5,777,337,140	113.08
	事故繰越し繰越額	740,607,788	0	740,607,788	743,117,753	△ 2,509,965	99.66
	計	48,413,781,969	2,289,694,000	50,703,475,969	44,928,648,794	5,774,827,175	112.85
実質収支		11,837,302,610	10,195,542,091	22,032,844,701	46,002,479,515	△ 23,969,634,814	47.89
財政調整基金繰入額		5,918,651,305	0	5,918,651,305	15,098,299,409	△ 9,179,648,104	39.20

注 実質収支(一般会計剰余金)の2分の1の額 5,918,651,305 円は、地方自治法第233条の2ただし書の規定により財政調整基金に繰り入れられる。

(2) 一時借入金

令和5年度中の一時借入金の最高額は、令和5年4月4日の 52,955,605,006 円で、借入限度議決額 300,000,000,000 円の範囲内である。

2　一般会計

(1)　歳　入

ア　款別歳入決算状況

区　分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−((C)+(D))	予算現額に対する収入済額の増減（△）額 (C)−(A)	予算現額に対する調定額の比率 (B)/(A)	収入率 対予算 (C)/(A)	収入率 対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
第１款 県税	746,029,322,000	757,741,603,298	(16,368,131) 750,055,448,763	463,916,398	7,238,606,268	4,026,126,763	101.57	100.54	98.99
第２款 地方消費税清算金	240,217,722,000	240,217,722,037	240,217,722,037	0	0	37	100.00	100.00	100
第３款 地方譲与税	101,175,428,000	101,263,362,000	101,263,362,000	0	0	87,934,000	100.09	100.09	100
第４款 地方特例交付金	2,661,563,000	2,661,563,000	2,661,563,000	0	0	0	100	100	100
第５款 地方交付税	311,406,798,000	312,122,496,000	312,122,496,000	0	0	715,698,000	100.23	100.23	100
第６款 交通安全対策特別交付金	1,263,007,000	1,011,527,000	1,011,527,000	0	0	△ 251,480,000	80.09	80.09	100
第７款 分担金及び負担金	6,238,384,950	6,125,721,268	6,125,721,268	0	0	△ 112,663,682	98.19	98.19	100
第８款 使用料及び手数料	15,587,299,000	15,605,634,143	15,605,035,453	40,700	557,990	17,736,453	100.12	100.11	100.00
第９款 国庫支出金	365,820,438,413	267,131,420,887	267,131,420,887	0	0	△ 98,689,017,526	73.02	73.02	100
第10款 財産収入	7,152,971,000	7,194,437,156	7,194,425,056	0	12,100	41,454,056	100.58	100.58	100.00
第11款 寄附金	88,671,000	81,283,405	81,283,405	0	0	△ 7,387,595	91.67	91.67	100

第12款 繰入金	59,670,939,000	53,353,654,695	53,353,654,695	0	0	△ 6,317,284,305	89.41	89.41	100
第13款 繰越金	58,852,518,794	58,852,519,202	58,852,519,202	0	0	408	100.00	100.00	100
第14款 諸収入	305,378,643,538	311,456,749,574	(106,900) 306,085,842,174	126,404,493	5,244,609,807	707,198,636	101.99	100.23	98.28
第15款 県債	212,582,317,000	180,162,817,000	180,162,817,000	0	0	△ 32,419,500,000	84.75	84.75	100
令和5年度合計 (a)	2,434,126,022,695	2,314,982,510,665	(16,475,031) 2,301,924,837,940	590,361,591	12,483,786,165	△ 132,201,184,755	95.11	94.57	99.44
令和4年度合計 (b)	2,584,824,942,981	2,462,921,949,006	(3,368,139) 2,449,502,500,828	1,283,792,340	12,139,023,977	△ 135,322,442,153	95.28	94.76	99.46
差引増減(△)額 (a)－(b)	△ 150,698,920,286	△ 147,939,438,341	(13,106,892) △ 147,577,662,888	△ 693,430,749	344,762,188	－	－	－	－
対前年度比 (a)／(b)	% 94.17	% 93.99	% 93.98	% 45.99	% 102.84	－	－	－	－

注　過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の(　　)に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

イ　款別歳入決算額及び財源内訳の前年度比較

区　　分		令和5年度 収入済額 (A)	令和5年度 構成比 (B)	令和4年度 収入済額 (C)	令和4年度 構成比 (D)	対前年度比較 増減(△)額 (A)−(C)	対前年度比較 比率 (A)/(C)	対前年度比較 構成比の増減(△) (B)−(D)
		円	%	円	%	円	%	
第１款	県税	750,055,448,763	32.58	734,859,757,701	30.00	15,195,691,062	102.07	2.58
第２款	地方消費税清算金	240,217,722,037	10.43	242,519,193,872	9.90	△ 2,301,471,835	99.05	0.53
第３款	地方譲与税	101,263,362,000	4.40	100,805,683,001	4.12	457,678,999	100.45	0.28
第４款	地方特例交付金	2,661,563,000	0.12	2,750,947,000	0.11	△ 89,384,000	96.75	0.01
第５款	地方交付税	312,122,496,000	13.56	293,949,451,000	12.00	18,173,045,000	106.18	1.56
第６款	交通安全対策特別交付金	1,011,527,000	0.04	1,143,468,000	0.05	△ 131,941,000	88.46	△ 0.01
第７款	分担金及び負担金	6,125,721,268	0.27	6,672,572,449	0.27	△ 546,851,181	91.80	0.00
第８款	使用料及び手数料	15,605,035,453	0.68	15,911,679,042	0.65	△ 306,643,589	98.07	0.03
第９款	国庫支出金	267,131,420,887	11.60	434,872,613,262	17.75	△ 167,741,192,375	61.43	△ 6.15
第10款	財産収入	7,194,425,056	0.31	4,607,411,363	0.19	2,587,013,693	156.15	0.12
第11款	寄附金	81,283,405	0.00	469,756,793	0.02	△ 388,473,388	17.30	△ 0.02
第12款	繰入金	53,353,654,695	2.32	30,465,828,815	1.24	22,887,825,880	175.13	1.08
第13款	繰越金	58,852,519,202	2.56	55,354,325,231	2.26	3,498,193,971	106.32	0.30
第14款	諸収入	306,085,842,174	13.30	332,624,799,299	13.58	△ 26,538,957,125	92.02	△ 0.28
第15款	県債	180,162,817,000	7.83	192,495,014,000	7.86	△ 12,332,197,000	93.59	△ 0.03
合計		2,301,924,837,940	100	2,449,502,500,828	100	△ 147,577,662,888	93.98	—
財源内訳	自主財源	1,437,571,652,053	62.45	1,423,485,324,565	58.11	14,086,327,488	100.99	4.34
財源内訳	依存財源	864,353,185,887	37.55	1,026,017,176,263	41.89	△ 161,663,990,376	84.24	△ 4.34

注　自主財源は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

ウ　県税の税目別決算状況

税目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-((C)+(D))	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	%	%
県民税	163,982,544,000	169,430,576,489	(4,764,800) 164,592,505,758	312,775,755	4,530,059,776	100.37	97.14
事業税	180,825,636,000	183,997,233,074	(10,920,653) 182,480,489,674	121,574,756	1,406,089,297	100.92	99.18
地方消費税	268,027,568,000	269,661,161,040	269,661,161,040	0	0	100.61	100
不動産取得税	18,972,551,000	19,594,073,933	(158,800) 19,172,346,221	8,720,811	413,165,701	101.05	97.85
県たばこ税	6,714,181,000	6,703,752,635	6,703,752,635	0	0	99.84	100
ゴルフ場利用税	1,060,775,000	1,077,838,050	1,068,514,550	0	9,323,500	100.73	99.13
軽油引取税	37,961,111,000	38,465,168,796	37,857,013,072	0	608,155,724	99.73	98.42
自動車税	66,328,340,000	66,621,007,865	(521,287) 66,355,872,913	10,126,729	255,529,510	100.04	99.60
鉱区税	4,903,000	5,605,823	4,934,100	633,523	38,200	100.63	88.02
狩猟税	18,720,000	18,411,700	18,411,700	0	0	98.35	100
産業廃棄物税	210,267,000	195,408,253	195,408,253	0	0	92.93	100
宿泊税	1,711,783,000	1,736,349,292	1,733,054,404	0	3,294,888	101.24	99.81
旧法による税	210,943,000	235,016,348	(2,591) 211,984,443	10,084,824	12,949,672	100.49	90.20
令和5年度合計 (a)	746,029,322,000	757,741,603,298	(16,368,131) 750,055,448,763	463,916,398	7,238,606,268	100.54	98.99
令和4年度合計 (b)	729,652,495,000	742,828,032,676	(2,752,367) 734,859,757,701	988,932,808	6,982,094,534	100.71	98.93
差引増減(△)額 (a)－(b)	16,376,827,000	14,913,570,622	(13,615,764) 15,195,691,062	△ 525,016,410	256,511,734	△ 0.17	0.06

注1　過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の(　　)に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

注2　収入未済額には、地方税法(昭和25年法律第226号)の規定に基づき、徴収猶予した 815,199,294 円(不動産取得税において 207,043,570 円、軽油引取税において 608,155,724 円)を含む。

エ　県税の税目別収入額の前年度比較

税目	令和５年度 収入済額 (A)	令和５年度 構成比 (B)	令和４年度 収入済額 (C)	令和４年度 構成比 (D)	対前年度比較 増減(△)額 (A)－(C)	対前年度比較 比率 (A)/(C)	対前年度比較 構成比の増減(△) (B)－(D)
個人県民税	148,380,729,326 円	19.78 %	142,484,272,067 円	19.39 %	5,896,457,259 円	104.14 %	0.39
法人県民税	15,912,090,567	2.12	16,467,903,616	2.24	△ 555,813,049	96.62	△ 0.12
県民税利子割	299,685,865	0.04	311,833,632	0.04	△ 12,147,767	96.10	0.00
個人事業税	8,140,105,089	1.09	9,627,240,444	1.31	△ 1,487,135,355	84.55	△ 0.22
法人事業税	174,340,384,585	23.24	172,421,905,952	23.46	1,918,478,633	101.11	△ 0.22
地方消費税	269,661,161,040	35.95	261,646,776,569	35.61	8,014,384,471	103.06	0.34
不動産取得税	19,172,346,221	2.56	19,113,250,756	2.60	59,095,465	100.31	△ 0.04
県たばこ税	6,703,752,635	0.89	6,610,716,792	0.90	93,035,843	101.41	△ 0.01
ゴルフ場利用税	1,068,514,550	0.14	1,096,249,550	0.15	△ 27,735,000	97.47	△ 0.01
軽油引取税	37,857,013,072	5.05	37,895,007,891	5.16	△ 37,994,819	99.90	△ 0.11
自動車税	66,355,872,913	8.85	65,630,689,399	8.93	725,183,514	101.10	△ 0.08
鉱区税	4,934,100	0.00	4,675,800	0.00	258,300	105.52	0.00
狩猟税	18,411,700	0.00	18,584,300	0.00	△ 172,600	99.07	0.00
産業廃棄物税	195,408,253	0.03	210,066,528	0.03	△ 14,658,275	93.02	0.00
宿泊税	1,733,054,404	0.23	1,312,073,305	0.18	420,981,099	132.09	0.05
旧法による税	211,984,443	0.03	8,511,100	0.00	203,473,343	2,490.68	0.03
合計	750,055,448,763	100	734,859,757,701	100	15,195,691,062	102.07	－

(2) 歳　出

区　　　分	令和５年度		令和４年度		対前年度比較		
	支出済額 (A)	構成比 (B)	支出済額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A)－(C)	比　率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B)－(D)
	円	%	円	%	円	%	
第１款 議会費	3,063,439,715	0.14	2,826,934,041	0.12	236,505,674	108.37	0.02
第２款 総務費	90,861,527,445	4.05	91,800,867,552	3.86	△ 939,340,107	98.98	0.19
第３款 保健費	266,227,961,317	11.88	378,583,645,422	15.94	△ 112,355,684,105	70.32	△ 4.06
第４款 環境費	3,108,725,309	0.14	2,816,422,293	0.12	292,303,016	110.38	0.02
第５款 生活労働費	194,792,577,603	8.69	184,840,317,879	7.78	9,952,259,724	105.38	0.91
第６款 農林水産業費	63,157,219,414	2.82	59,084,828,090	2.49	4,072,391,324	106.89	0.33
第７款 商工費	321,643,359,800	14.35	379,841,660,967	15.99	△ 58,198,301,167	84.68	△ 1.64
第８款 県土整備費	172,410,029,084	7.69	177,996,832,509	7.49	△ 5,586,803,425	96.86	0.20
第９款 警察費	134,195,354,208	5.98	131,618,663,329	5.54	2,576,690,879	101.96	0.44
第10款 教育費	315,163,377,697	14.06	319,991,149,234	13.47	△ 4,827,771,537	98.49	0.59
第11款 災害復旧費	16,024,892,169	0.71	11,035,963,982	0.46	4,988,928,187	145.21	0.25
第12款 公債費	238,900,714,131	10.66	233,054,833,924	9.81	5,845,880,207	102.51	0.85
第13款 諸支出金	422,124,575,469	18.83	402,059,562,995	16.93	20,065,012,474	104.99	1.90
第14款 予備費	0	0	0	0	0	－	0
合　　計	2,241,673,753,361	100	2,375,551,682,217	100	△ 133,877,928,856	94.36	－

3　特別会計

(1)　歳　入

会計名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−((C)+(D))	予算現額に対する収入済額の増減（△）額 (C)−(A)	予算現額に対する調定額の比率 (B)/(A)	収入率 対予算 (C)/(A)	収入率 対調定 (C)/(B)
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
福岡県財政調整基金特別会計	24,835,000	13,696,170	13,696,170	0	0	△ 11,138,830	55.15	55.15	100
福岡県公債管理特別会計	497,735,782,000	497,719,589,711	497,719,589,711	0	0	△ 16,192,289	100.00	100.00	100
福岡県市町村振興基金特別会計	23,052,000	23,035,817	23,035,817	0	0	△ 16,183	99.93	99.93	100
福岡県国民健康保険特別会計	479,450,670,000	482,020,107,936	482,020,107,936	0	0	2,569,437,936	100.54	100.54	100
福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	527,313,000	753,200,579	556,381,557	1,419,157	195,399,865	29,068,557	142.84	105.51	73.87
福岡県災害救助基金特別会計	185,166,000	185,165,539	185,165,539	0	0	△ 461	100.00	100.00	100
福岡県就農支援資金貸付事業特別会計	29,425,000	125,393,997	43,494,724	0	81,899,273	14,069,724	426.15	147.82	34.69
福岡県県営林造成事業特別会計	324,336,000	307,621,681	307,621,681	0	0	△ 16,714,319	94.85	94.85	100
福岡県林業改善資金助成事業特別会計	120,148,000	127,132,736	117,859,103	0	9,273,633	△ 2,288,897	105.81	98.09	92.71
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	92,370,000	127,265,517	127,265,517	0	0	34,895,517	137.78	137.78	100
福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	344,596,000	2,285,864,039	350,359,136	0	1,935,504,903	5,763,136	663.35	101.67	15.33
福岡県公共用地先行取得事業特別会計	101,000	100,685	100,685	0	0	△ 315	99.69	99.69	100

福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計	16,758,617,000	16,764,607,790	16,758,336,360	0	6,271,430	△ 280,640	100.04	100.00	99.96
福岡県住宅管理特別会計	6,723,032,000	7,031,674,018	(69,618) 6,797,763,306	14,885,191	219,095,139	74,731,306	104.59	101.11	96.67
令和5年度合計 (a)	1,002,339,443,000	1,007,484,456,215	(69,618) 1,005,020,777,242	16,304,348	2,447,444,243	2,681,334,242	100.51	100.27	99.76
令和4年度合計 (b)	1,019,488,824,528	1,028,070,631,533	(195,993) 1,025,927,296,342	15,480,588	2,128,050,596	6,438,471,814	100.84	100.63	99.79
差引増減(△)額 (a)－(b)	△ 17,149,381,528	△ 20,586,175,318	(△126,375) △ 20,906,519,100	823,760	319,393,647	—	—	—	—
対前年度比 (a)／(b)	% 98.32	% 98.00	% 97.96	% 105.32	% 115.01	—	—	—	—

注　過誤納金がある場合は、「収入済額」欄の(　　)に内書で示し、「収入未済額」に算入している。

(2) 歳　出

会計名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (F) (A)−(B)−((C)+(D)+(E))	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する繰越額の比率			予算現額に対する不用額の比率 (F)/(A)
			継続費逓次繰越（C）	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)			継続費逓次繰越 (C)/(A)	繰越明許費 (D)/(A)	事故繰越し (E)/(A)	
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	%
福岡県財政調整基金特別会計	24,835,000	13,696,170	0	0	0	11,138,830	55.15	0	0	0	44.85
福岡県公債管理特別会計	497,735,782,000	497,719,589,711	0	0	0	16,192,289	100.00	0	0	0	0.00
福岡県市町村振興基金特別会計	23,052,000	23,035,817	0	0	0	16,183	99.93	0	0	0	0.07
福岡県国民健康保険特別会計	479,450,670,000	472,480,000,119	0	0	0	6,970,669,881	98.55	0	0	0	1.45
福岡県母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	527,313,000	303,835,993	0	0	0	223,477,007	57.62	0	0	0	42.38
福岡県災害救助基金特別会計	185,166,000	185,165,539	0	0	0	461	100.00	0	0	0	0.00
福岡県就農支援資金貸付事業特別会計	29,425,000	28,476,900	0	0	0	948,100	96.78	0	0	0	3.22
福岡県県営林造成事業特別会計	324,336,000	307,621,681	0	0	0	16,714,319	94.85	0	0	0	5.15
福岡県林業改善資金助成事業特別会計	120,148,000	25,697,410	0	0	0	94,450,590	21.39	0	0	0	78.61
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	92,370,000	165,584	0	0	0	92,204,416	0.18	0	0	0	99.82
福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	344,596,000	332,558,136	0	0	0	12,037,864	96.51	0	0	0	3.49
福岡県公共用地先行取得事業特別会計	101,000	100,685	0	0	0	315	99.69	0	0	0	0.31

福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計	16,758,617,000	14,468,642,360	0	2,289,694,000	0	280,640	86.34	0	13.66	0	0.00
福岡県住宅管理特別会計	6,723,032,000	6,646,955,046	0	0	0	76,076,954	98.87	0	0	0	1.13
令和５年度合計 (a)	1,002,339,443,000	992,535,541,151	0	2,289,694,000	0	7,514,207,849	99.02	0	0.23	0	0.75
令和４年度合計 (b)	1,019,488,824,528	1,008,946,986,644	0	1,174,429,000	0	9,367,408,884	98.97	0	0.12	0	0.92
差引増減（△）額 (a)－(b)	△ 17,149,381,528	△ 16,411,445,493	0	1,115,265,000	0	△ 1,853,201,035	－	－	－	－	－
対前年度比 (a)／(b)	% 98.32	% 98.37	% －	% 194.96	% －	% 80.22	－	－	－	－	－

4　県　債
事業別県債残高

項目			前年度末現在高	決算年度中増減			決算年度末現在高
				借入額	償還額	差引増減(△)額	
			円	円	円	円	円
一般会計	普通債	総務	154,338,405,701	7,848,376,000	5,481,102,389	2,367,273,611	156,705,679,312
		保健	26,253,576,371	981,599,000	1,491,769,232	△ 510,170,232	25,743,406,139
		環境	5,193,208,916	451,766,000	587,947,758	△ 136,181,758	5,057,027,158
		生活労働	44,430,736,850	2,817,309,000	4,696,014,789	△ 1,878,705,789	42,552,031,061
		農林水産	244,256,193,113	22,304,234,000	26,194,542,026	△ 3,890,308,026	240,365,885,087
		商工	62,169,532,989	133,491,000	588,493,656	△ 455,002,656	61,714,530,333
		県土整備	1,608,960,107,260	149,671,907,000	128,610,226,775	21,061,680,225	1,630,021,787,485
		警察	57,146,385,435	6,618,551,000	2,451,717,846	4,166,833,154	61,313,218,589
		教育	220,421,611,926	27,649,594,000	19,624,542,606	8,025,051,394	228,446,663,320
		公営住宅	64,690,616,005	5,675,431,000	4,772,478,723	902,952,277	65,593,568,282
		産炭地域開発	3,346,689,980	70,193,000	734,155,476	△ 663,962,476	2,682,727,504
		都市高速道路	31,635,824,250	1,587,481,000	2,602,139,164	△ 1,014,658,164	30,621,166,086
		普通債計	2,522,842,888,796	225,809,932,000	197,835,130,440	27,974,801,560	2,550,817,690,356
	災害復旧債	農林水産	5,076,652,623	182,010,000	390,853,234	△ 208,843,234	4,867,809,389
		県土整備	60,280,709,624	10,065,425,000	5,936,958,242	4,128,466,758	64,409,176,382
		総務	28,237,500	8,300,000	2,962,500	5,337,500	33,575,000
		保健	7,800,000	400,000	0	400,000	8,200,000
		環境	4,700,000	0	0	0	4,700,000
		生活労働	262,538	0	87,500	△ 87,500	175,038
		教育	297,310,649	239,500,000	21,113,074	218,386,926	515,697,575
		公営住宅	508,837,500	0	36,237,500	△ 36,237,500	472,600,000
		警察	0	11,100,000	0	11,100,000	11,100,000
		災害復旧債計	66,204,510,434	10,506,735,000	6,388,212,050	4,118,522,950	70,323,033,384

一般会計	その他	退職手当債	127,639,883,498	911,835,000	3,618,235,658	△ 2,706,400,658	124,933,482,840
		特別転貸債	10,950,768,656	851,200,000	1,799,069,058	△ 947,869,058	10,002,899,598
		災害援護資金貸付事業債	38,143,944	15,018,000	7,453,344	7,564,656	45,708,600
		住民税等減税補填債	47,966,254,426	0	917,112,908	△ 917,112,908	47,049,141,518
		臨時税収補填債	5,638,693,000	0	435,738,600	△ 435,738,600	5,202,954,400
		臨時財政対策債	1,546,386,753,486	105,406,591,000	136,036,895,754	△ 30,630,304,754	1,515,756,448,732
		減収補填債	110,342,146,875	8,425,006,000	11,460,827,250	△ 3,035,821,250	107,306,325,625
		調整債	8,518,000,000	12,063,500,000	86,987,000	11,976,513,000	20,494,513,000
		その他計	1,857,480,643,885	127,673,150,000	154,362,319,572	△ 26,689,169,572	1,830,791,474,313
	一般会計計		4,446,528,043,115	363,989,817,000	358,585,662,062	5,404,154,938	4,451,932,198,053
特別会計	県営林造成事業		1,483,653,431	5,900,000	135,906,697	△ 130,006,697	1,353,646,734
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業		5,149,288,019	0	183,320,700	△ 183,320,700	4,965,967,319
	県営埠頭施設整備運営事業		56,822,680,820	12,787,200,000	9,487,384,456	3,299,815,544	60,122,496,364
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業		1,019,834,640	0	157,096,796	△ 157,096,796	862,737,844
	就農支援資金貸付事業		29,295,000	0	15,624,000	△ 15,624,000	13,671,000
	特別会計計		64,504,751,910	12,793,100,000	9,979,332,649	2,813,767,351	67,318,519,261
合計			4,511,032,795,025	376,782,917,000	368,564,994,711	8,217,922,289	4,519,250,717,314

注　借入額及び償還額には、借換 190,586,000,000 円を含む（借換債を除く新規借入額は、186,196,917,000 円）。